

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	7,940	7,461	10,145
純営業収益 (百万円)	7,833	7,416	10,027
経常利益 (百万円)	573	467	511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	970	351	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	534	224	130
純資産額 (百万円)	25,487	25,010	25,081
総資産額 (百万円)	47,958	36,061	33,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.47	7.04	18.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	58.9	63.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.35	3.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、平成28年9月5日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が当社のその他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしましたが、引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、両社は、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的で開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めるとともに、平成28年3月には、当社と同様の営業支援システムを導入するなど、グループとしてのシナジーを高め、両社のさらなる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢も改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気が下振れするリスクに加え、英国のEU離脱問題や米国の政権移行に伴う海外経済の不確実性の高まりで金融資本市場の変動への影響が懸念されるなど、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間のわが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートしました。企業の景況感の悪化や、原油安、円高の進行により一時下落しましたが、4月中旬以降は、原油価格の上昇や円高基調の落ち着きから戻りを試す展開となり、日銀による追加緩和への期待の高まりもあり、4月25日には17,600円台をつけました。しかし、4月28日に追加金融緩和が見送られ、106円台まで急速に円高が進行すると、5月以降は16,000円台後半で売り買いが交錯する展開で推移しました。その後、6月1日に消費税増税延期が正式に表明されると、期待された経済対策の具体策がなかったことで国内株式市場の失望を招いたため再び下落し、さらに、6月24日に英国の国民投票でEU離脱派の勝利が決定的となると、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため、一時99円台まで円高が加速し、企業業績の下方修正懸念から国内株式市場は急落し、15,000円を割り込みました。

7月以降も、英国のEU離脱による欧州経済悪化懸念から、15,000円台での下値を模索する動きとなりましたが、7月10日の参議院選挙で与党が圧勝し、今後の大規模な経済対策への期待の高まりから、7月21日には17,000円台目前まで上昇しました。しかし、7月下旬の日銀の金融政策決定会合で、市場が期待する大規模な金融緩和策が発表されなかったことで国内株式市場は下落し、一時16,000円を割り込んだ後は、日米の金融政策や為替市場の動向を睨んで様子見ムードが広がり、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。9月下旬に開催された日銀の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロールを含む新たな金融政策を決定したことや、OPECの減産合意報道などを受けて上昇する局面もあったものの、欧州の一部銀行の経営に対する不安の広がりなどが足かせとなり方向感に乏しい展開となりました。

10月に入ると、円安が進行したことや米大統領選でクリントン候補が優勢であると報道されたことなどを材料に日経平均株価は堅調に推移しました。10月11日に再び17,000円を超え、その後の米大統領選のテレビ討論会でもクリントン候補が優勢と伝わったことなどを背景に投資家の不安心理が後退したため上値を迫る展開となりました。しかし、11月9日、米国大統領選挙でトランプ候補優勢との見方が広がると、急速に円高が進行し、不透明感の高まりを嫌気して国内株式市場は一時急落し、ほぼ全面安となりました。その後、トランプ候補の当選が確定すると、一転してトランプ次期大統領の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことで、世界的に投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市場は急反発に転じ、11月18日には18,000円台に上昇しました。さらに、トランプ次期大統領の財政拡大政策への期待や米国の好調な経済指標、米国の年内利上げ観測の高まりから、国内株式市場も上昇基調で推移し、12月14日のFOMCでの1年ぶりの利上げの決定もあり、円安が118円台に進行したことで一段高となり、12月20日には一時19,500円台をつけました。12月末にかけては、短期間での急激な相場上昇に対する高値警戒感の高まりから上値の重い動きとなったため、日経平均株価は19,114円で当第3四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起し、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第3四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は74億61百万円（前年同期比94.0%）、純営業収益は74億16百万円（同94.7%）となりました。一方、販売費・一般管理費は69億79百万円（同95.1%）となり、営業利益は4億36百万円（同88.8%）、経常利益は4億67百万円（同81.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円（同36.2%）となりました。

また、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

純営業収益の分析

・受入手数料

当第3四半期連結累計期間における受入手数料の科目別内訳としましては、以下のとおりであります。

ア．委託手数料

「委託手数料」は、株式の委託手数料が22億57百万円（前年同期比98.6%）、受益証券の委託手数料が3億99百万円（同23.0%）と減少したことにより26億57百万円（同66.0%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、主に株式引受高が減少したことにより53百万円（前年同期比84.9%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により12億98百万円（前年同期比55.1%）となりました。

エ．その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、6億92百万円（前年同期比75.3%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億69百万円の利益（前年同期比136.8%）となり、債券等のトレーディング損益は、23億61百万円の利益（前年同期は12百万円の損失）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は25億31百万円の利益（同1億11百万円の利益）となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は2億28百万円（前年同期比49.5%）、金融費用は44百万円（同41.8%）となりました。その結果、差引「金融収支」は1億83百万円の利益（同51.9%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、69億79百万円（前年同期比95.1%）となりました。主な内訳は、取引関係費10億91百万円（同88.6%）、人件費38億10百万円（同94.7%）、不動産関係費6億63百万円（同101.5%）、事務費11億21百万円（同96.7%）等であります。

営業外損益

営業外収益は46百万円（前年同期比55.4%）となりました。主な内訳は、受取配当金17百万円等であります。一方、営業外費用は15百万円（同838.1%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は30百万円の利益（同37.9%）となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により74百万円（前年同期比7.1%）となりました。一方、特別損失は4百万円（同89.3%）となり、その結果、差引「特別損益」は69百万円の利益（同6.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円増加し、360億61百万円となりました。主な増減要因は、信用取引資産が20億2百万円、預託金が8億25百万円それぞれ減少したものの、現金・預金が40億35百万円、約定見返勘定が16億56百万円それぞれ増加したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ30億19百万円増加し、110億51百万円となりました。主な増減要因は、受入保証金が7億7百万円減少したものの、預り金が24億円、信用取引負債が16億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、250億10百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金が1億1百万円増加したものの、非支配株主持分が1億47百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	49,875,000	-	8,831,125	-	5,006,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成28年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,827,000	49,827	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	49,875,000	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

【自己株式等】

（平成28年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	13,000	-	13,000	0.03
計	-	13,000	-	13,000	0.03

（注）平成28年12月31日現在における当社の保有自己株式数は13,397株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長	取締役	商品本部長 商品企画部長	細井 朗	平成28年7月1日

3【業務の状況】

(注)業務の状況につきましては、金融商品取引業を営んでおります提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	委託手数料	1,417	0	1,529	-	2,946
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	63	-	-	-	63
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,712	-	1,712
	その他の受入手数料	10	0	683	22	717
	計	1,491	0	3,925	22	5,439
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	委託手数料	1,687	0	333	-	2,021
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	52	-	-	-	52
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,194	-	1,195
	その他の受入手数料	7	0	507	64	579
	計	1,747	0	2,035	64	3,849

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	48	0	48	171	18	152
債券等・その他のトレーディング損益	84	1	86	1,615	27	1,643
計	133	2	135	1,786	9	1,796

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	19,516	19,692
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	332	403
	金融商品取引責任準備金	50	48
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	282	354
控除資産	(C)	4,211	4,364
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	15,022	14,973
リスク相当額	市場リスク相当額	147	258
	取引先リスク相当額	432	205
	基礎的リスク相当額	1,826	1,697
	計 (E)	2,405	2,162
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	624.4	692.4

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は517百万円、月末最大額は832百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は406百万円、月末最大額は516百万円であります。

また、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は204百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は201百万円、月末最大額は223百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	245,866	149,340	395,207
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	268,287	89,959	358,246

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	46	20,284	20,331
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	192	40,515	40,708

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	254,885	57,695	312,581
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	62,222	48,867	111,090

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	6,609	85	6,694
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	1,445	-	1,445

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	390	248,545	1,561	-	250,497
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	-	237,361	1,684	5,403	244,448

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	国内株券	1,854	1,854	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,854	1,854	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	国内株券	1,848	1,848	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,848	1,848	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	国債証券	-	-	-	16	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	19	100	-
	合計	-	-	-	16	19	100	-
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	国債証券	-	-	-	81	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	50	-
	合計	-	-	-	81	-	50	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	株式投信	-	-	-	72,610	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	154,653	-	-	-
	外国投信	-	-	-	643	-	-	-
	合計	-	-	-	227,907	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	株式投信	-	-	-	51,802	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	129,813	-	-	-
	外国投信	-	-	-	272	-	-	-
	合計	-	-	-	181,887	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,179,626	11,215,491
預託金	6,684,148	5,858,563
顧客分別金信託	6,665,017	5,840,277
その他の預託金	19,131	18,286
トレーディング商品	893,660	848,667
商品有価証券等	893,660	848,667
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	77,323	1,734,223
信用取引資産	12,550,386	10,548,280
信用取引貸付金	12,455,603	10,150,234
信用取引借証券担保金	94,783	398,046
繰延税金資産	232,178	139,687
その他の流動資産	859,271	815,070
貸倒引当金	182	111
流動資産計	28,476,413	31,159,873
固定資産		
有形固定資産	977,857	911,174
建物及び構築物(純額)	2,434,633	2,396,733
器具備品(純額)	2,187,996	2,171,389
土地	333,334	278,610
その他(純額)	2,21,892	2,64,440
無形固定資産	38,331	37,088
ソフトウェア	5,384	4,141
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	3,621,368	3,953,077
投資有価証券	1,672,449	1,1,094,039
長期貸付金	19,313	20,947
退職給付に係る資産	1,262,266	1,293,217
長期差入保証金	1,597,554	1,478,564
その他	432,783	429,306
貸倒引当金	362,998	362,997
固定資産計	4,637,557	4,901,340
資産合計	33,113,971	36,061,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	18,300
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	18,300
信用取引負債	2,101,024	3,728,270
信用取引借入金	1,880,145	3,167,169
信用取引貸証券受入金	220,879	561,100
預り金	2,723,896	5,124,462
顧客からの預り金	2,224,181	3,148,613
その他の預り金	499,714	1,975,848
受入保証金	1,396,077	688,912
短期借入金	120,000	20,000
未払法人税等	199,088	59,254
賞与引当金	368,000	217,000
役員賞与引当金	-	29,000
その他の流動負債	481,221	501,178
流動負債計	7,389,308	10,386,378
固定負債		
繰延税金負債	284,634	301,696
退職給付に係る負債	95,466	72,667
その他の固定負債	190,647	223,696
固定負債計	570,748	598,059
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 72,028	3 66,722
特別法上の準備金計	72,028	66,722
負債合計	8,032,085	11,051,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,338	5,025,337
利益剰余金	7,635,225	7,736,998
自己株式	2,904	2,904
株主資本合計	21,488,784	21,590,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,497	87,225
土地再評価差額金	669,094	669,094
退職給付に係る調整累計額	256,785	244,841
その他の包括利益累計額合計	312,810	337,026
新株予約権	190,550	189,005
非支配株主持分	3,715,361	3,567,518
純資産合計	25,081,886	25,010,053
負債・純資産合計	33,113,971	36,061,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,368,750	4,702,016
委託手数料	4,028,938	2,657,238
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	63,421	53,829
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,355,985	1,298,154
その他の受入手数料	920,404	692,793
トレーディング損益	111,289	2,531,093
金融収益	460,837	228,318
営業収益計	7,940,877	7,461,427
金融費用	107,386	44,904
純営業収益	7,833,491	7,416,522
販売費・一般管理費	7,341,213	6,979,602
取引関係費	1,232,060	1,091,595
人件費	4,025,571	3,810,501
不動産関係費	653,362	663,134
事務費	1,159,387	1,121,221
減価償却費	63,035	67,072
租税公課	106,515	130,590
その他	101,281	95,485
営業利益	492,277	436,920
営業外収益	83,285	46,116
受取配当金	34,118	17,309
受取保険金	7,746	13,829
受取事務手数料	7,470	7,470
受取利息	542	424
投資事業組合運用益	26,661	-
その他	6,746	7,083
営業外費用	1,819	15,250
和解金	-	9,320
投資事業組合運用損	-	1,519
その他	1,819	4,410
経常利益	573,743	467,787
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052,518	57,884
固定資産売却益	-	10,214
金融商品取引責任準備金戻入	-	5,305
新株予約権戻入益	1,339	1,545
特別利益計	1,053,857	74,949
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
投資有価証券評価損	552	1,999
金融商品取引責任準備金繰入れ	5,044	-
特別損失計	5,596	4,999
税金等調整前四半期純利益	1,622,003	537,736
法人税、住民税及び事業税	332,055	182,063
法人税等調整額	189,038	116,286
法人税等合計	521,093	298,349
四半期純利益	1,100,910	239,386
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	130,027	111,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	970,882	351,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,100,910	239,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,916	3,408
退職給付に係る調整額	13,053	11,943
その他の包括利益合計	566,863	15,351
四半期包括利益	534,046	224,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,469	326,864
非支配株主に係る四半期包括利益	122,577	102,829

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,959,600千円	2,379,362千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	63,035千円	67,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,646	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,179,626	7,179,626	-
(2) 預託金	6,684,148	6,684,148	-
(3) 約定見返勘定	77,323	77,323	-
(4) 信用取引資産	12,550,386	12,550,386	-
信用取引貸付金	12,455,603	12,455,603	-
信用取引借証券担保金	94,783	94,783	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	893,660	893,660	-
其他有価証券	320,182	320,182	-
資産計	27,705,328	27,705,328	-
(1) 信用取引負債	2,101,024	2,101,024	-
信用取引借入金	1,880,145	1,880,145	-
信用取引貸証券受入金	220,879	220,879	-
(2) 預り金	2,723,896	2,723,896	-
(3) 受入保証金	1,396,077	1,396,077	-
(4) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	6,340,998	6,340,998	-
デリバティブ取引（ ）	-	-	-

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,215,491	11,215,491	-
(2) 預託金	5,858,563	5,858,563	-
(3) 約定見返勘定	1,734,223	1,734,223	-
(4) 信用取引資産	10,548,280	10,548,280	-
信用取引貸付金	10,150,234	10,150,234	-
信用取引借証券担保金	398,046	398,046	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	848,667	848,667	-
其他有価証券	642,402	642,402	-
資産計	30,847,629	30,847,629	-
(1) 信用取引負債	3,728,270	3,728,270	-
信用取引借入金	3,167,169	3,167,169	-
信用取引貸証券受入金	561,100	561,100	-
(2) 預り金	5,124,462	5,124,462	-
(3) 受入保証金	688,912	688,912	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	9,561,645	9,561,645	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,300)	(18,300)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(18,300)	(18,300)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式	192,538	190,538
投資事業有限責任組合等への出資	159,728	261,098

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	233,677	81,277	152,400
	小計	233,677	81,277	152,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	86,505	96,987	10,482
	小計	86,505	96,987	10,482
合計		320,182	178,264	141,917

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	638,402	496,034	142,368
	小計	638,402	496,034	142,368
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,000	4,076	76
	小計	4,000	4,076	76
合計		642,402	500,110	142,292

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円47銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	970,882	351,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	970,882	351,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,864	49,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

エース証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。